



第51期 中間事業報告書

平成18年1月 1日 → 平成18年6月 30日



OTAKI GAS

大多喜ガス株式会社

証券コード:9541



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第51期中間事業報告書をお届けいたします。
当社に対してのご理解の一助となりましたら幸いです。

平成18年9月

取締役社長 久野 一裕

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安定な要因がありましたものの、企業収益が改善し、個人消費及び設備投資が増加するなど、景気は回復を続けました。こうしたなかで、当グループは引き続き新規需要の獲得に向けて積極的な営業活動に努めてまいりました。

売上高につきましては、ガスの販売量増加及び販売価格上昇等により、前年中間期に比べ16.4%増加の173億69百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、引き続き経営全般にわたる合理化・効率化を推し進め、コスト削減に努めましたが、輸入エネルギー価格高騰に伴う製品ガスの購入価格上昇の影響を強く受けたことにより、前年中間期に比べ18.1%増加の158億88百万円となりました。

この結果、営業利益につきましては、前年中間期に比べ1.2%増加の14億80百万円にとどまりました。

また、経常利益につきましては、前年中間期並みの15億円となり、中間純利益につきましては、前年中間期に比べ1.7%増加の9億40百万円となりました。

なお、当グループの売上の大半は季節的変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、上半期が需要期にあたるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

配当金について

中間配当金につきましては、平成18年8月18日開催の取締役会におきまして、1株につき3円50銭とさせていただくことに決定いたしました。

対処すべき課題

当グループを取り巻く環境は、小売自由化範囲の更なる拡大が予定されるなど、規制緩和の進展を背景として、事業者間の一層の競争激化が見込まれます。

このような状況のなか、当社はグループをあげて平成18年度から平成22年度までの新中期経営計画を策定し、「お客さまに選んでいただける都市ガス会社グループ」を目指して鋭意努力しております。

家庭用分野におきましては、電化攻勢が激しさを増しており、これに対抗できる価格や商品のご提案を行い、ガスによる快適な暮らしをご提供できるよう尽力してまいります。また、実際にガスの良さを実感していただけるよう、ミストサウナ等を備えた体験館を建設中であります。

業務用分野におきましては、価格面及び環境面での優位性をご提案し、新規のお客さまの開拓に努めるとともに、他燃料からの転換も推進してまいります。

また、環境面での取り組みを一層充実させるため、ISO14001認証取得を目指して活動中であります。

株主の皆さまにおかれましては、こうした当グループの新たな取り組みに対するご理解を賜るとともに、今後とも格別のご支援をお願い申し上げます。

セグメント別の概況

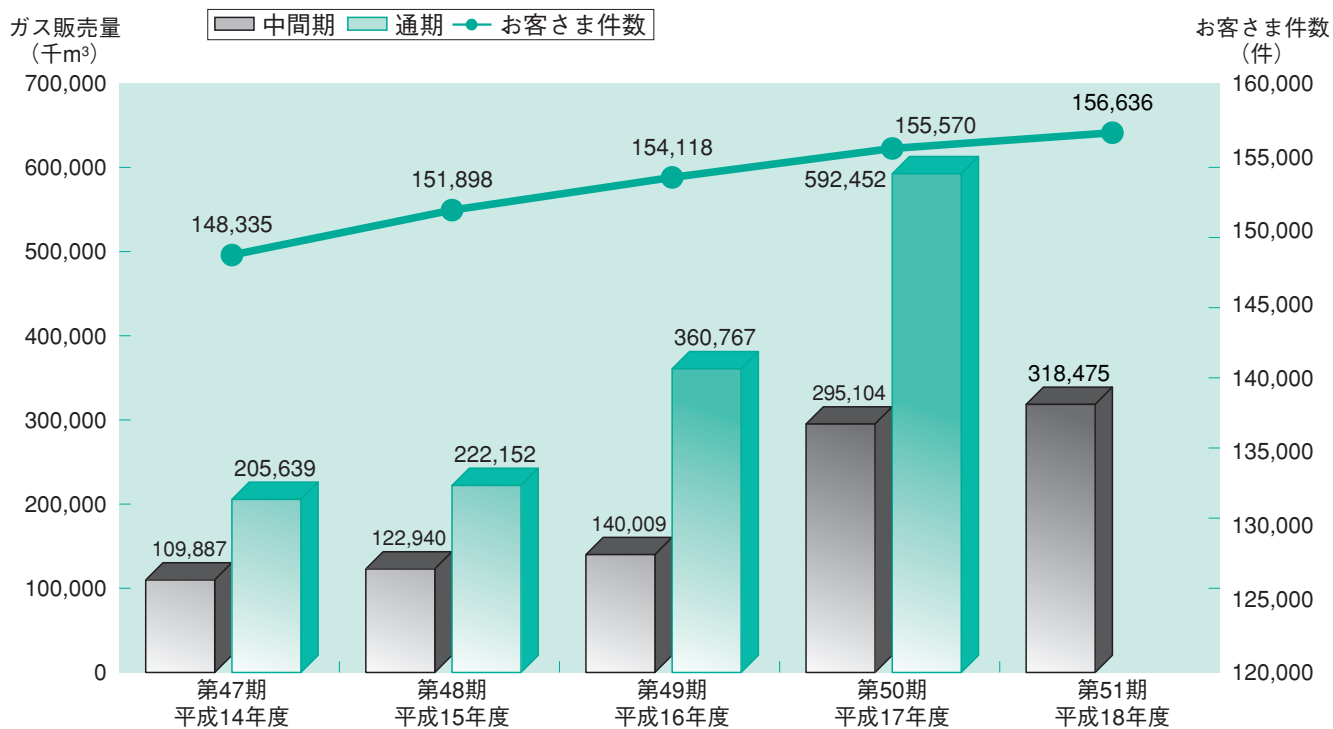


ガス販売量につきましては、拡販努力に加えて、気温が低めに推移した影響等もあり、前年中間期に比べ7.9%増加の318,475千m³となりました。

こうした販売量の増加に加えて、当中間期は輸入エネルギー価格が高騰した影響により、大口工業用需要家及び大口ガス事業者向けの販売価格が上昇し

たため、ガス売上高につきましては、前年中間期に比べ18.4%増加の153億73百万円となりましたが、営業費用につきましても、輸入エネルギー価格高騰に伴う製品ガスの購入価格上昇の影響があり、前年中間期に比べ20.7%増加の134億48百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、前年中間期に比べ4.1%増加の19億24百万円となりました。

ガス販売量及びお客さま件数の推移



(注1) ガス販売量は、39MJ/m³換算で表示しております。

(注2) お客さま件数は、期末ガスメーター取付数により表示しております。

受注 工事

売上高につきましては、新設工事高の減少等が影響し、前年中間期に比べ8.5%減少の4億37百万円となりました。営業費用につきましては、前年中間期に比べ8.2%減少の4億5百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、前年中間期に比べ12.5%減少の32百万円となりました。

器具 販売

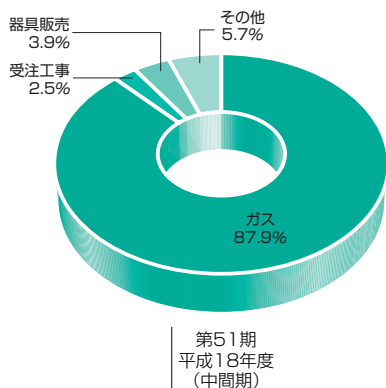
売上高につきましては、大型物件向け及び集合住宅向けの販売が増加したことなどにより、前年中間期に比べ10.9%増加の6億83百万円となりました。営業費用につきましては、前年中間期に比べ

11.5%増加の6億38百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、前年中間期に比べ2.3%増加の45百万円となりました。

その他

売上高につきましては、情報処理サービスの売上は減少したものの、液化石油ガス売上の増加等により、前年中間期に比べ6.8%増加の10億円となりました。しかし、営業費用につきましては、輸入エネルギー価格高騰に伴い、製品ガスの購入価格が上昇したことなどから、前年中間期に比べ10.5%増加の9億2百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、前年中間期に比べ18.7%減少の97百万円となりました。

売上高構成比

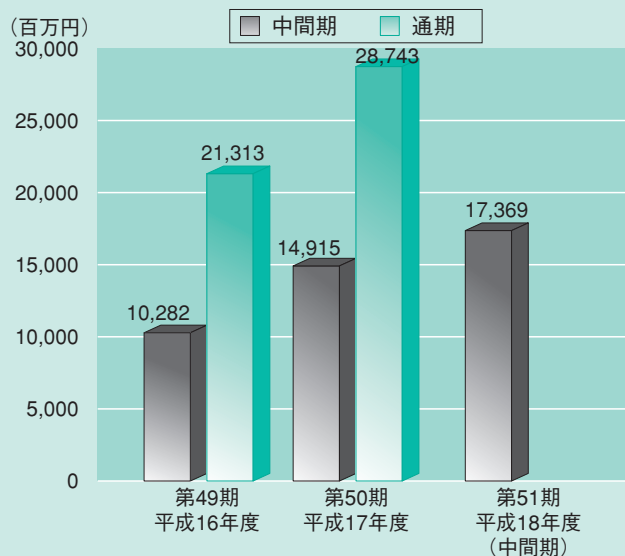


(注) 売上高の構成比率には、セグメント間の取引を含んでおります。

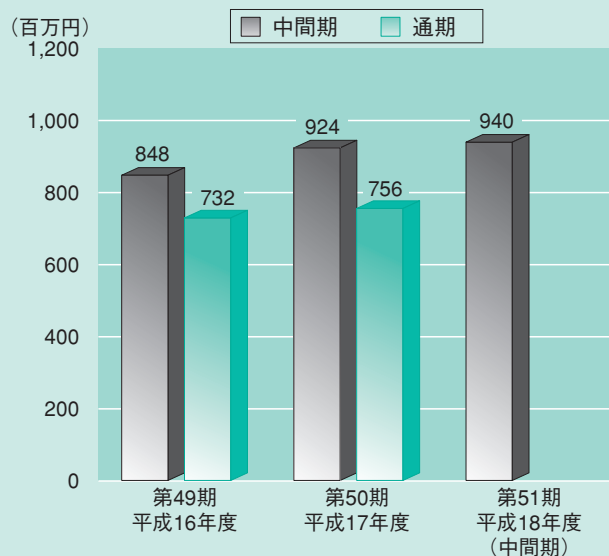
(注) 「セグメント別の概況」に記載の売上高、営業費用及び営業利益につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

連結財務ハイライト

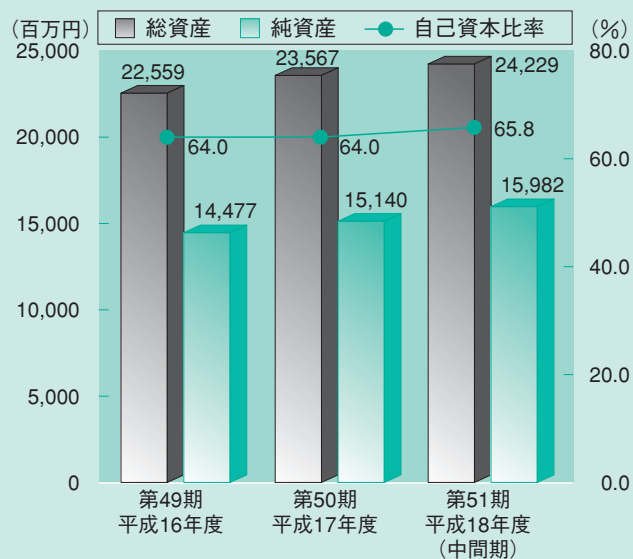
売上高



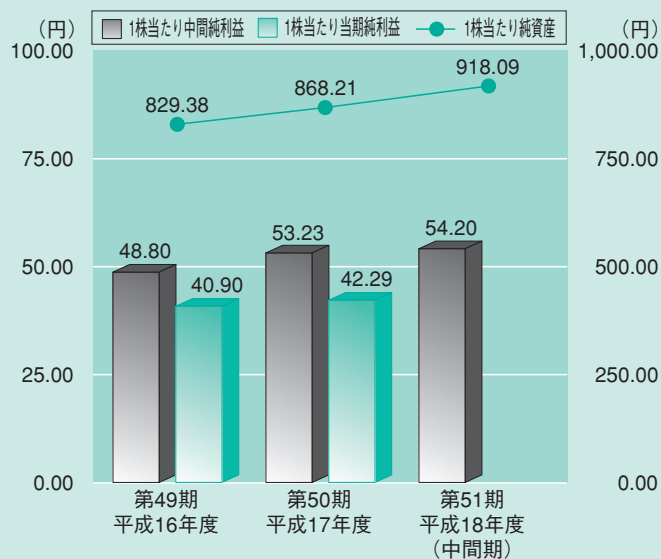
中間(当期)純利益



総資産・純資産・自己資本比率



1株当たり中間(当期)純利益・1株当たり純資産



(注) 第49期、第50期における1株当たり純資産につきましては、期末純資産及び期末発行済株式数をもとに計算しております。

連結財務諸表(要約)

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成18年6月30日現在)	前期 (平成17年12月31日現在)
資産の部		
固定資産	15,373	15,471
有形固定資産	12,939	13,103
無形固定資産	145	158
投資その他の資産	2,288	2,208
① 流動資産	8,855	8,096
資産合計	24,229	23,567
負債の部		
② 固定負債	2,555	2,657
流動負債	5,691	5,769
負債合計	8,247	8,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244	2,244
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	11,648	10,790
自己株式	△27	△24
株主資本合計	15,878	15,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	70
評価・換算差額等合計	55	70
少数株主持分	48	45
③ 純資産合計	15,982	15,140
負債純資産合計	24,229	23,567

ポイント① 「現金及び預金」が、4億51百万円増加しました。

ポイント② 「長期借入金」が1億50百万円減少しました。

ポイント③ 中間純利益の計上等により、「株主資本」が増加しました。

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前中間期 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)
④ 売上高	17,369	14,915
⑤ 売上原価	12,718	10,264
売上総利益	4,651	4,651
供給販売費	2,565	2,616
一般管理費	604	571
営業利益	1,480	1,463
営業外収益	45	68
営業外費用	25	28
経常利益	1,500	1,502
特別利益	—	3
特別損失	—	7
税金等調整前中間純利益	1,500	1,498
法人税、住民税及び事業税	600	563
法人税等調整額	△43	4
少数株主利益	2	5
中間純利益	940	924

ポイント④ ガスの販売量が増加し、またガスの販売価格が上昇しました。

ポイント⑤ 輸入エネルギー価格が高騰したことに伴い、製品ガスの購入価格が上昇しました。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	(平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,606	1,582
⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△882	△276
⑦ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△272	△262
現金及び現金同等物の増加額	451	1,043
現金及び現金同等物の期首残高	4,268	2,712
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,720	3,755

ポイント⑥ ガス導管等の有形固定資産の取得による純支出額が増加しました。

ポイント⑦ 借入金の圧縮に努めた結果、「長期借入金の返済による支出」が増加しました。

■ 中間連結株主資本等変動計算書

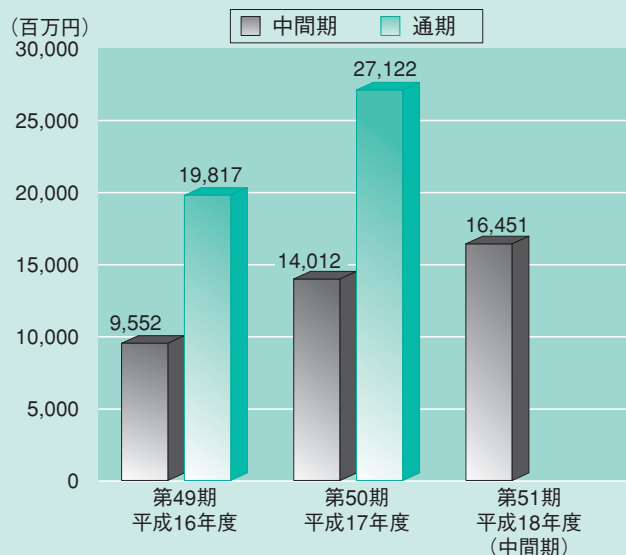
当中間期（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）

(単位：百万円)

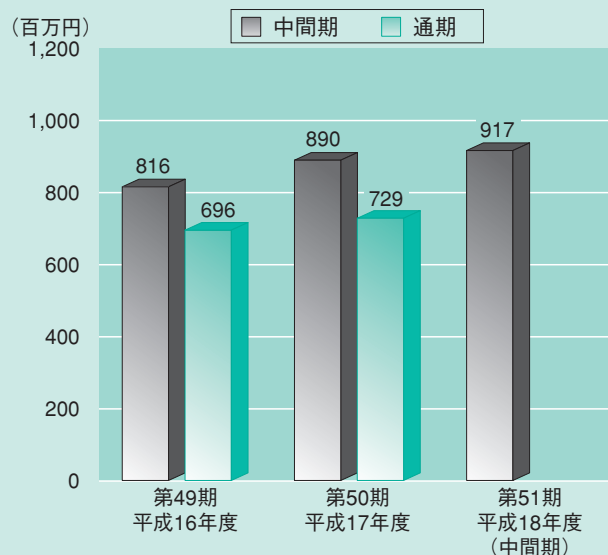
	株主資本				合計	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	合計		
平成17年12月31日残高	2,244	2,013	10,790	△24	15,023	70	70	45	15,140
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△60		△60				△60
前期利益処分による取締役賞与の支給			△22		△22				△22
中間純利益			940		940				940
自己株式の取得				△3	△3				△3
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△15	△15	2	△12
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	857	△3	854	△15	△15	2	841
平成18年6月30日残高	2,244	2,013	11,648	△27	15,878	55	55	48	15,982

個別財務ハイライト

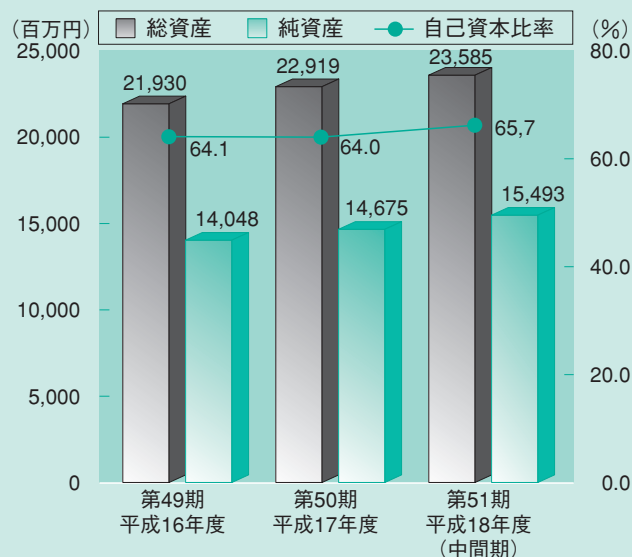
総売上高



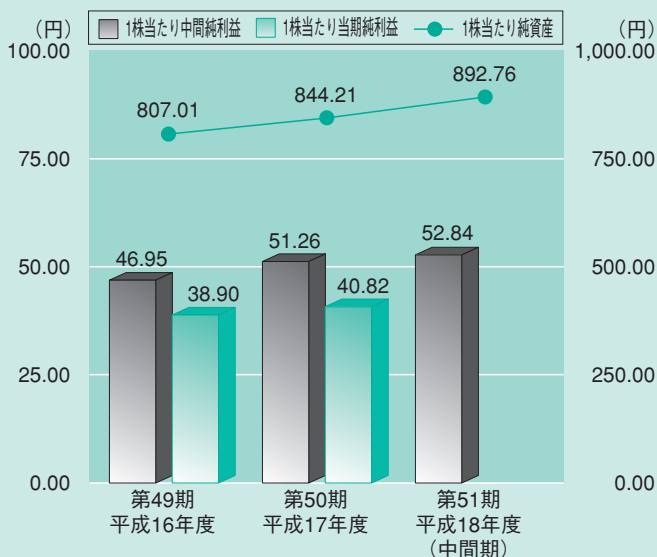
中間(当期)純利益



総資産・純資産・自己資本比率



1株当たり中間(当期)純利益・1株当たり純資産



(注) 第49期、第50期における1株当たり純資産につきましては、期末純資産及び期末発行済株式数をもとに計算しております。

個別財務諸表(要約)

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期
	(平成18年6月30日現在)	(平成17年12月31日現在)
資産の部		
固定資産	15,097	15,195
有形固定資産	12,602	12,764
無形固定資産	106	120
投資その他の資産	2,388	2,310
流動資産	8,487	7,723
資産合計	23,585	22,919
負債の部		
固定負債	2,551	2,655
流動負債	5,539	5,588
負債合計	8,091	8,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244	2,244
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	11,211	10,374
自己株式	△27	△24
株主資本合計	15,440	14,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	67
評価・換算差額等合計	53	67
純資産合計	15,493	14,675
負債純資産合計	23,585	22,919

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	(平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)
製品売上	15,331	12,943
売上原価	11,023	8,696
売上総利益	4,308	4,246
供給販売費	2,425	2,441
一般管理費	578	546
事業利益	1,303	1,258
営業雑収益	1,120	1,069
営業雑費用	1,000	944
営業利益	1,423	1,383
営業外収益	57	79
営業外費用	25	27
経常利益	1,456	1,435
特別利益	—	3
特別損失	—	7
税引前中間純利益	1,456	1,432
法人税等	582	538
法人税等調整額	△43	3
中間純利益	917	890

■ 中間株主資本等変動計算書

当中間期 (平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

(単位：百万円)

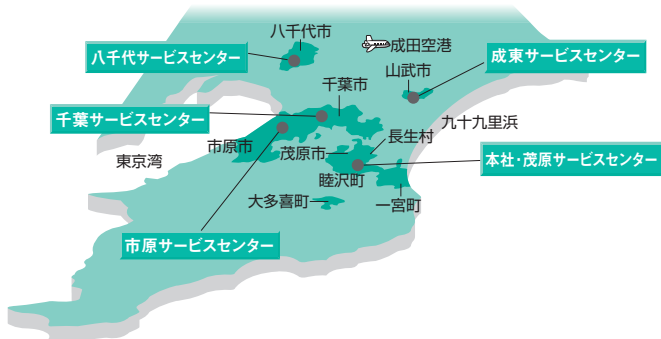
	株主資本				合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	合計	
平成17年12月31日残高	2,244	2,013	10,374	△24	14,607	67	67	14,675
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△60		△60			△60
前期利益処分による取締役賞与の支給			△20		△20			△20
中間純利益			917		917			917
自己株式の取得				△3	△3			△3
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						△14	△14	△14
中間会計期間中の変動額合計	—	0	836	△3	833	△14	△14	818
平成18年6月30日残高	2,244	2,013	11,211	△27	15,440	53	53	15,493

会社概要 (平成18年6月30日現在)

- 設立 昭和31年8月13日
- 資本金 22億4,400万円
- 主要な事業内容
 - ①ガスの供給及び販売
 - ②ガス機器等の販売
 - ③上記①、②に関連する工事
- 従業員数 191名
- 本社所在地 〒297-8567 千葉県茂原市茂原661
- サービスセンター 茂原サービスセンター、市原サービスセンター、八千代サービスセンター、千葉サービスセンター、成東サービスセンター
- 役員

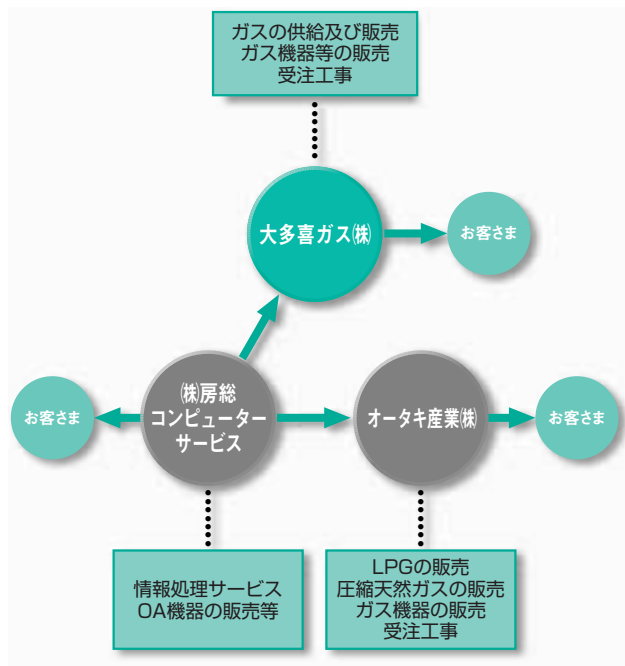
代表取締役	久野一裕
取締役社長	
代表取締役	市川新一
常務取締役	
常務取締役	渡部均
取締役	川崎勝好
取締役	西村潤一
取締役	久保田誠
常勤監査役	明石護
常勤監査役	相子文男
監査役	山村信博
監査役	吉益信治

供給エリア (平成18年6月30日現在)



グループ概要

- 子会社
 - オータキ産業株式会社 (連結子会社)
 - ・資本金 5,000万円
 - ・本社所在地 千葉県茂原市茂原661
 - ・事業内容
 - ①液化石油ガス (LPG) の販売
 - ②圧縮天然ガスの販売
 - ③ガス機器の販売
 - ④上記①、②、③に関連する工事
 - 株式会社房総コンピューターサービス (連結子会社)
 - ・資本金 2,000万円
 - ・本社所在地 千葉県茂原市茂原661
 - ・事業内容
 - ①情報処理サービス
 - ②OA機器の販売等

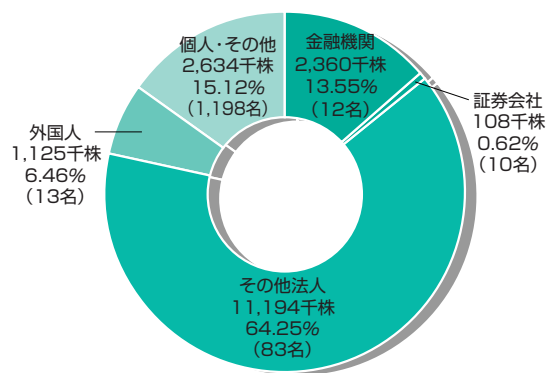


株式情報 (平成18年6月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 普通株式 36,000,000株
- 発行済株式の総数 普通株式 17,424,000株
- 株主数 1,316名
- 大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	出資比率
	千株	%
関東天然瓦斯開発(株)	9,786	56.17
ビービーエイチフォーファイナリー ロープライスストックファンド	649	3.72
(株)千葉銀行	435	2.50
(株)三井住友銀行	435	2.50
日本トラステイ・サービス信託銀行(株) (三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティベストメンツ(株)信託口)	435	2.50
日本トラステイ・サービス信託銀行(株)(信託口)	314	1.80
エスジーエスエス エスジービーティー ルクス	269	1.54
(株)千葉興業銀行	261	1.50
(株)京葉銀行	261	1.50
東上ガス(株)	134	0.77

■所有者別分布状況



株主メモ

- 決算期 12月31日
- 定時株主総会 毎年3月
- 基準日 定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
その他 あらかじめ公告する一定の日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝3-33-1
中央三井信託銀行株式会社
(〒168-0063)
(電話お問い合わせ) 東京都杉並区和泉2-8-4 証券代行事務センター
(郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
Tel (0120) 78-2031 (フリーダイヤル)
- (同取次所) 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
- 手数料 名義書換手数料・・・無料
新券交付手数料・・・無料
- 1単元の株式数 1,000株
- 上場証券取引所 東京証券取引所 (市場第二部)
- 証券コード 9541
- 公告掲載紙 日本経済新聞
- 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.otakigas.co.jp/>

お知らせ

株式の名義書換、登録住所の変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取り及び買増請求など、株式事務サービスに関する各種手続きは、株主名簿管理人の中央三井信託銀行株式会社にて承っております。

なお、手続きに必要な各種の用紙のご請求は、下記の方法でも受付しております。

①インターネットで

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
(中央三井信託銀行株式会社ホームページ)

②お電話で

0120-87-2031
(中央三井信託銀行株式会社フリーダイヤル)

※証券保管振替制度をご利用の方は、お取引証券会社までお問い合わせ下さい。



お問い合わせ先

大多喜ガス株式会社 総務部総務課

住 所：〒297-8567 千葉県茂原市茂原661

電話番号：(0475) 24-0010

